

スセクションデーターによるエンゲル曲線算定の問題がとりあげられ、Wold⁶⁾による所得効果と価格効果の結合も考えられている。5節では、「くもの巣理論」を引用し Special Cycle の説明をおこなっている。同章の最後の節はパレート曲線の説明をおこなっているが、同曲線に対する Lange の態度は『統計学入門』当時よりはるかに弾力的な態度をとっている。以上の過程を通じて見出される 1 つの事実は、Lange が計量経済学自体に対して態度をやわらげているにもかかわらず計量経済学のとっている推測統計的方法に対してはかなり批判的な態度を推持していることであり⁷⁾、記述統計的立場を堅持していることは留意されねばならない。

[III] Ch. 3 では “Programming” の問題がとりあげられている。Lange の主張によれば、“Programming” は(1)Program の無矛盾性と(2)有効性の 2 点から検討する必要がある。Lange はまず(1)の解決よりはじめめる。彼は産業構造の関連を明らかにするレオンティフ表を説明し、ついでマルクス体系よりみたレオンティフ表の解説をおこなう。後者は、技術的にみる限り特に新しい試みとも思えないがマルクス経済学者の立場よりみればある程度興味あることかも知れない。次の 2 節は、技術係数の問題にあてられており物量表示の技術係数と金額表示のそれと関連や技術行列の逆行列要素の意味、産業のアグリゲーションの関係をわかりやすい方法で解説している。6 節以後はそれまでの静態モデルより離れて蓄積を考慮した発展モデルを考えている。まず 6 節では純産出額が消費と投資に分離される場合の動学的レオンティフモデルを考え、7 節では投資係数表が定義される。Lange は次の 2 節で産業構造および投資比率が与えられたもとの蓄積が総生産、総雇用におよぼす影響を考える。すなわち、この条件の下では投資一産出関係は平均的な係数を用いて分析することが出来、いわゆる成長論と完全に対応する関係が得られる。しかしレオンティフ表を使用して分析するからには当然最適な投資比率の決定こそ重要である。Lange はこの問題への接近として 10 節で各産業の投資効率の問題をとりあげ、11 節では Program 遂行の技術としてのリニアープログラミングがとりあげている。しかし、その内容はかなり不徹底であり、本著が入門書であることを考慮してもなお改善の余地が認められるように思う。更に同書では、付録として Krzysztof Prowit によるポーランドデーターを用いた実証分析が付されている。この分析は、多部門分割に

よる成長分析で方法自体には新しいものはないが、対象の地域的特徴よりみて注目される。また、巻末には、ポーランドの「投入産出表」が付されており資料的興味をさそっている。

[IV] 以上みてきたように、同著は技術的にみて資本主義国における計量経済学と比し大きな差は見出せない。しかし、皮肉な言い方をすれば、この特長のなさこそ、特筆さるべきものである。元来、少なくとも分析技術的にみる限り資本主義国と社会主義国においてそれほどの差があるとは考えられない。同様の主張は、さきに『統計学入門』の書評において森田教授⁸⁾によっておこなわれ、これに対して上杉教授⁹⁾の批判もおこなわれたのであるが、Lange の分析態度は森田教授の線にそって進んでいるとみなすことが出来よう。このような動きは評者よりみればむしろおそすぎた観する。同著が契機となって社会主義経済学者の目が正しく計量経済学の技術的側面を評価し社会主義建説に新たな武器を加えることを期待するのは評者のみであろうか。〔溝口敏行〕

グレゴリー・グロスマン編

『価値と計画 東ヨーロッパにおける 経済計算と経済組織』

Gregory Grossman, ed., *Value and Plan. Economic Calculation and Organization in Eastern Europe.* With an introduction by G. Grossman. University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1960, pp. vii, 370.

1

この書物は、スターリンの死後、ソ連および東ヨーロッパで展開された経済政策、経済機構および経済学説上の様々な変更、なかんづく、価値・価格論争と 1957 年以後の管理・計画機構の改革とを問題としてとりあげ、その内在的な motive を理論的に問題としたものである。全部を 1 人の著者が書いた首尾一貫した著書ではなく、13 人の著者が書いた 13 の論文に、それぞれ 1 つずつの短かい comment をくっつけ、さらに全体の冒頭に編者の Gregory Grossman の解題的な序文をくっつけた、論文集である。

はじめに、形式的な点をのべておくと、この書物は Russian and East European Studies という総題の叢書の 1 冊である。さきにあげた 13 人の著者のなかには、Robert W. Campbell, Donald R. Hodgman, David Granick など、わが国でも名前を知られているアメリ

6) H. Wold & L. Juréen, *Demand Analysis*, 1953.

7) 例えば、p. 36 の最尤推定法に対する態度をみよ。

8) 『図書』1955 年 2 月

9) 『統計学』1955 年 6 月。

カ人研究者もいるが、その他にごく少数ではあるが、Alfred Zauberman, P. J. D. Wilesなどのイギリス人や、Rudolf Bićanićのようにザグレブ大学からの寄稿者もあり、Michael Kaserのようにジュネーヴの国連ヨーロッパ委員会の職員もいたりして、一概に純アメリカ流のソヴェート経済研究の書物と言いつつしまうこともできない。Commentator のなかにも、Abram Bergson, Alexander Erlich, Frankly D. Holzman, Joseph Berliner, Norman Kaplan, Alexander Ecksteinなど、わが国にも名前を知られた、アメリカの代表的なソヴェート研究者が名前をつらねている。

2

この書物の編者の Gregory Grossman によると、第2次大戦後のアメリカでは、2回にわたって、ソヴェート経済にかんする大規模な学会がおこなわれたという。第1回は、1952年5月、New York 市 Harriman 街の Arden House においておこなわれたもので、第2回は、California 州の Berkeley 市で1958年6月におこなわれたものであるという。第1回の学会の成果は、Abram Bergson の編で、*Soviet Economic Growth* という表題の書物として1953年に出版された¹⁾。いまここで書評の対象としてとりあげられた、この書物は、その第2回の学会に提出された論文の集成であるというのである。

その業績をどのように評価するかは別として、第2次大戦後のアメリカにおけるソ連研究は、第2次大戦前にドイツのソヴェート研究が占めたと同じ地位を占めており、ドイツのそれと同じく、政府当局によって back-up された、きわめて大がかりなものというべきである。使われている資料の集約的なことからいっても、戦後の日本のソヴェート研究とは、およそくらべものにならない。そういう意味で、われわれは、日本のソヴェート研究者がアメリカのソ連研究の成果を無視することはできないと思う²⁾。そういう意味からいって、くりかえしていうように、その議論の内容や結論の方向などをどう評価す

1) Abram Bergson, ed., *Soviet Economic Growth. Conditions and Perspectives*. Row, Peterson & Co., Illinois, New York, 1953, pp. 376. 邦訳もある。——安平哲二訳『ソビエト経済力の成長 現状分析と将来的予測』 実業之日本社 1955年。

2) 石川滋助教授はその近著『中国における資本蓄積機構』(岩波書店)の序文のなかで、わが国のソ連研究家が「アメリカにおける実証研究の成果」をほとんど消化吸収していないとなげいておられる(p. vi)。評者は石川助教授と方法的立場を異にしており、したがってその implication はことならざるをえないが、その限りにおいて助教授とそのなげきを同じくする者である。

るかは別として、少なくとも Abram Bergson 編のさきに書名を引用した書物と、この *Value and Plan* ぐらいは、わが国のソヴェート研究家が必ず一読し、批判的に攝取しなければならない文献のひとつであると思われる。

この書物のなかの 13 の論文のなかには改革の経緯に即した、かなり descriptive な論文もないではないが、全体としては、前にも書いたように、改革の内発的な motive を理論的に考え、改革そのものを「評価」しようとする、どちらかというと理論的、分析的な書物である。そういう意味からいって、その多くがマルクス主義の精神で武装された、わが国のソ連経済研究家には、とっつきにくいような性格の書物ではある。

編者の Gregory Grossman が、序文のなかで、ソ連の経済論文についてつきのよう述べている。“Soviet economic writings—so far as they have been not merely prescriptive, declarative, self-laudatory, or highly abstract in the Marxian tradition—have concerned themselves primarily with managerial and organizational problems within the existing institutional framework.” ソ連の経済論文にたいするこの評価は、全部が全部正しいとはいえないにしても、かなり妥当している点もあると言わざるをえない。と同時に、この評言が、従来のわが国のマルクス主義的なソ連研究にも、かなり強く妥当するような気がしてならない。そこまで言い切ってわるければ、評者を含めて、わが国のソ連経済研究の一部には、上の評言がそのままあてはまるようなものがあること——最少限このことは、はっきりしている。

評者は、この書物が、われわれの上にのべたような欠陥を正すに役立つものというような過大評価をこの書物に与えるものではない。しかし、わが国のソ連研究の硬直を直すためにも、すくなくとも本書のような著作を、「反マルクス主義的」という一言で片附けて pass by することなくしたいと思う。

3

とは言うものの、評者は、この書物が、1957年以後のソ連工業管理制度改革や、価値・価格論争などを、理論的に理解するために適當な書物であるとは思わない。評者自身、この書物にとりつき、読み進むのに、かなりの抵抗感を感じた。ソ連型の社会主義経済を、その内在的原理であるマルクス主義経済学の学説から内在的統一的に把握しようとするやり方は、本書の著者たちには頭から問題にならないのであって、場所によってはきわめて恣意的な批判的な意図が余りにも露骨で、実証のない評価がばをきかしている場所も、一再ならず見出される

のである。

理論的な部分、たとえばその1例としてあげると、巻頭の Alfred Zauberman の論文、The Soviet Debate on the Law of Value and Price Formation のごとき、ソ連の価値法則論争そのものの内容や論点に不案内の、日本の読者には、ほとんど理解しがたいのではないと思われるし、評者からみればかなり恣意的にソ連の論争をぶちきっている感じが強く、こういうものよりは、日本の紹介論文の方が、不案内の読者には役立つと思われるくらいである。

それとは逆に、もっと descriptive な論文、たとえば、Michael Kaser の論文、The Organization of Soviet Industry and Its Effects on Decision Making は 1957 年以来のソ連の管理・計画機構の改革の経緯をのべ、その意味を評価しようとした論文であるが、評者は、この論文には全たく圧倒された。論旨の当否はしばらくおいても、資料挙示の豊富さと、実証的かつ緻密な論文を書いて、それによって批評する以外にない。

各個人の間にこれほどまでの専門化も許されていないといつてしまえばそれまでであるが、これまで日本語で発表された、機構改革に関する論文をはるかに抜いている。Kaser の論旨に反対するためには、われわれがこれ以上に実証的かつ緻密な論文を書いて、それによって批評する以外にない。

要するに本書は、わが国のソ連経済専門家にとって、一種の mental training の材料であろう。ノートをとり、ひとつひとつ駄目をおしながら読んで行くのに、恰好の書物である。その training を経て、われわれのソ連研究が一段と飛躍することを期待したい。

〔野々村一雄〕

3) Kaser の論文に comment を書いている Grossman は、つぎのように書き出している。——“Mr. Kaser has presented the kind of excellently informed, perceptive, and skillful appraisal of current developments on the Soviet economic scene that we have come to expect from his pen.” (P. 235)

Résumé of Articles

MATSUKAWA, Shichiro, “For Appreciation of Political Arithmetic”.

In this paper, the writer deals with the original Political Arithmetic, jointly expounded by J. Graunt and W. Petty, which has often been interpreted by statisticians too narrowly as an origin of modern statistics. In his opinion, in order to properly appreciate its nature and significance, Political Arithmetic, together with Political Anatomy, should be regarded as the first sprout of modern social science and studied as comprehensively as possible from a wider point of view. Main points of his arguments are as follows:

Political Arithmetic was founded upon such pioneering schools of thought as the scientific, technical and political ideas advanced by G. Galilei, F. Bacon, R. Descartes and T. Hobbes, on the one hand, and, on the other, upon the Puritan view of labor and traditional bullionism. Though its ultimate aim was just the same as that of the mercantile system, it was intended to build up a new science “Political Medicine”. Its subject was the Body Politic, i. e. capitalist society in its infancy, which was in fact analogized

with the Body Natural. The methods of study it adopted, therefore, were highly scientific and put much emphasis on the numerical observation and analysis of the Body Politic. They were inductive and, at the same time, deductive.

For analysis of the capitalist society on its initial stage, Political Arithmetic utilized the labor theory of value, which Petty developed in the course of his investigation into the “mysterious nature” of land rent (surplus value). His theory of land rent, on the other hand, was closely connected with the problem of creating a new land tax system compatible with the rapid modernization of landownership in England in the days of the Puritan Revolution. For this purpose, he proposed a “Survey or Inquisition”, which was none other than an integrated system based upon the “Down Survey” and the distribution of forfeited lands undertaken in his own responsibility in the “Cromwellian Settlement of Ireland”. His labor theory of value, therefore, can be said to have originated from the “Settlement” and, at the same time, the Survey itself was a general numerical observation of socio-economic phenomena.

Freely used in Political Arithmetic are three kinds